



平成 18 年 1 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 3 月 16 日

上場会社名 株式会社SUMCO

コード番号 3436

(URL <http://www.sumcosi.com/>)

代表者 取締役社長 氏名 重松 健二郎

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 石戸谷 宗一

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5444-3915
(広報・IR室)

決算取締役会開催日 平成 18 年 3 月 16 日

親会社等 住友金属工業株式会社 (コード番号: 5405) ほか 1 社

親会社等における当社の議決権所有比率 29.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 1 月期の連結業績 (平成 17 年 2 月 1 日～平成 18 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 1 月期	220,526	14.2	44,340	40.9	36,554	43.3
17 年 1 月期	193,123	—	31,467	—	25,502	—

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 1 月期	20,486	88.5	195.61	—	16.9	10.9	16.6
17 年 1 月期	10,866	—	208,639.39	—	14.5	7.9	13.2

(注)①持分法投資損益 18 年 1 月期 ー百万円 17 年 1 月期 ー百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 1 月期 104,550,410 株 17 年 1 月期 52,081 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 1 月期	351,934	161,680	45.9	1,350.41
17 年 1 月期	317,911	80,357	25.3	1,199,372.83

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 1 月期 119,700,000 株 17 年 1 月期 67,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 1 月期	62,895	△52,699	5,835	30,152
17 年 1 月期	49,365	△35,168	△31,063	14,001

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) ー社 (除外) ー社 持分法 (新規) ー社 (除外) ー社

2. 19 年 1 月期の連結業績予想 (平成 18 年 2 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	120,000	25,000	23,000	14,000
通期	250,000	52,000	47,000	29,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 242 円 27 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料の 8 ページを参照してください。

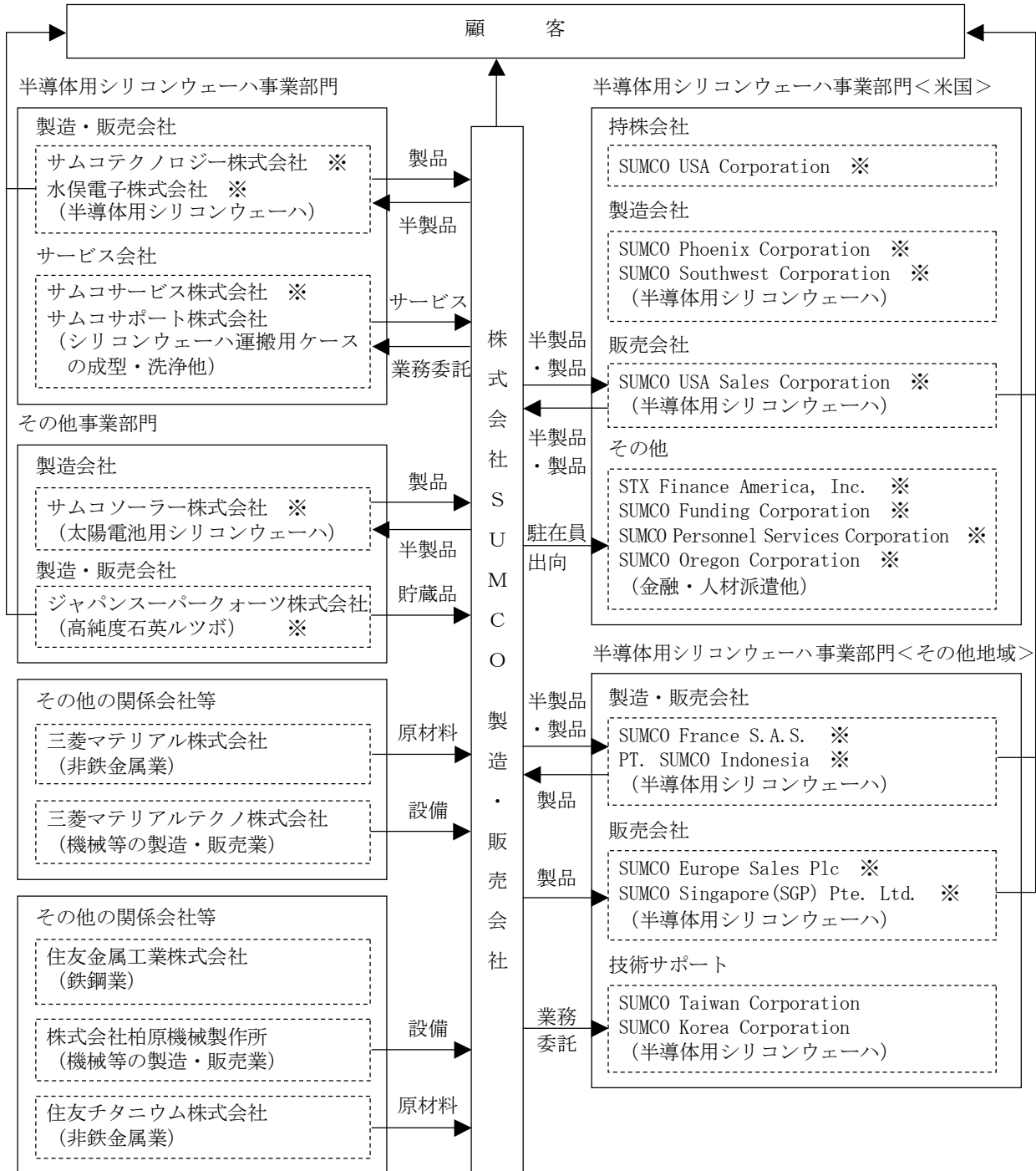
1. 企業集団の状況

当社の関係会社は国内子会社6社（連結子会社5社、非連結子会社1社）及び海外子会社14社（連結子会社12社、非連結子会社2社）並びに国内関連会社1社（持分法非適用会社）であります。また、当社のその他の関係会社は住友金属工業株式会社と三菱マテリアル株式会社であり、当社は当該両社のグループに属しております。

当社と当社の子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は「高純度シリコン事業」のみであり、当該事業は半導体メーカー向けシリコンウェーハの製造及び販売を主体とした「半導体用シリコンウェーハ事業部門」と、太陽電池用シリコンウェーハの製造及び販売、並びにシリコンウェーハの製造工程において用いる高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に区分されます。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。（※は連結子会社）



2. 経営方針

I. 経営の基本方針

当社グループは、「お客様と株主の期待に応え、従業員に幸せを与え、社会に貢献する、常に世界一のシリコンウェーハメーカーを目指す」という経営理念の下、現代の「産業の米」とも称されます半導体デバイスの基幹基盤である高品質のシリコンウェーハを安定的に供給することにより、産業の発展と人々の生活の質の向上に貢献してまいります。

II. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する方針は、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、決定していくこととしております。なお当期の期末配当金につきましては1株につき20円とする案をお諮りすることとさせていただきます。

III. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

現時点では、直ちに投資単位の引き下げを行うことは考えておりませんが、今後とも、その必要性や時期等については、市場の動向等も勘案しながら慎重に検討していく所存であります。

IV. 中長期的な経営戦略

当社は、平成11年7月に住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社により、300mmウェーハの開発及び製造を目的として設立された後、平成14年2月にこれら両グループのシリコンウェーハ事業を統合する形で新たに当社グループとして発足しております。当該統合後、重複機能の整理、海外子会社を含めたグローバル経営体制の構築、システム・社内諸制度・技術・研究開発等の一本化、国内外製造拠点の再編・統合、不採算工場の整理、人員の適正化等、企業体力の強化に努めてまいりました。この結果、安定した収益基盤を構築できたものと認識しております。

今後、当社グループにおきましては、以下の諸施策を確実かつ円滑に遂行することにより、さらに競争力を強化し、当社グループの成長を図ってまいります。

(1) 300mm ウェーハ等の強化

シリコンウェーハ製品は、半導体業界における技術の変化が激しいこともあり、当社グループは積極的に研究開発及び設備投資を行い、以下に述べるような競争力のある高付加価値製品に重点をおいた事業展開を進め、これによる収益力強化を図る方針であります。

①300mm ウェーハへの経営資源投入

300mmウェーハは、平成13年10月に量産を開始し、現在に至るまで積極的な経営資源の投入による事業拡大を図っております。当社グループは、慎重に需要動向を勘案しつつも、同ウェーハ量産体制の構築のために当期末までに累計で1,300億円強の設備投資を行っており、当期末には月産38万枚へと逐次生産能力を拡張しております。この結果、300mmウェーハの売上高は、平成18年1月期連結会計期間において連結売上高の約3分の1に至るとともに、量産効果によるコスト低減も寄与して、当社グループにおける収益の柱となっております。

当社グループは、300mmウェーハを最重要事業として位置付け、集中的な設備投資を実施し、積極的に事業展開を行っていく方針であります。

②200mm ウェーハ高精度品への対応

200mmウェーハは、現在のシリコンウェーハ市場において販売金額が最も多い製品であります。今後、半導体メーカーにおいて進展する極限的なデザインルールの微細化に伴い、結晶性状において無欠陥かつ高平坦度といった特性を持つ高精度シリコンウェーハへの要求が増加しつつあります。当社グループは、独自の無欠陥結晶技術やDSP（両面研磨）等の高い技術ノウハウを活かして積極的な拡販を図るなど重点的に取り組んでいく方針であります。

③積極的な研究開発

当社グループは、無欠陥結晶技術等の単結晶製造技術や両面研磨技術等の加工技術等、単結晶製造及びシリコンウェーハ加工の両分野における秀でた技術を有しております。今後も、これらの技術優位性を技術戦略面における競合他社との差別化要素として強化・活用してまいります。

(2) 販売体制の強化

当社グループは、半導体業界における上位メーカーのほぼすべてを顧客として有しており、また、これらの多くに対して当社グループは売上高でトップ又は上位のシェアを獲得しております。今後ともシリコンウェーハ専門メーカーとしての特徴を活かし、技術・製品・顧客戦略を一体的に立案推進するなど、販売体制の一層の強化を推進してまいります。

(3) グローバル管理体制の強化とグループ経営の効率化

当社グループは、日本、米国、アジア及び欧州のいずれにも製造拠点及び販売拠点を有しており、グローバル事業運営の観点から最適生産配分を行い、効率的な経営及び収益体制を確立することを事業展開の基本方針としております。

また、当社グループは、米国事業の体制を見直し、これまでにSUMCO Phoenix Corporation フリーモント工場、SUMCO Oregon Corporation 北・南両工場を閉鎖するとともに、他の工場に移管・集約する等、製造拠点の再編成を実施し、固定費の削減と生産効率の向上に取り組んでまいりました。その結果、米国事業の経営基盤は以前に比較して飛躍的に改善されつつあります。今後についても当社グループ全体での経営の効率化に向けた諸施策を実施していく方針であります。

(4) 事業継続リスクの回避

当社では、事業の継続性全般のリスクに対して、「Business Security Committee」を設置し、リスクの評価、発生防止並びに発生時の対策等を行う体制を整えております。中でも特に、多結晶シリコンをはじめとする主要原材料の安定調達、工場の安定操業に注力するとともに、自然災害、事故等のリスクに対してもその影響を極小化する等の対策を講じてまいります。

(5) その他事業部門の展開強化

①太陽電池用シリコンウェーハ

近年の環境問題・エネルギー問題等への意識の高まりに伴う対応施策の一環として追い風を受け、太陽光発電装置の需要は急速に拡大しております。当社グループにおいても、サムソーラー株式会社の製造能力の増強を図り、顧客要求に積極的に対応していくこととしております。

②高純度石英ルツボ

当社グループのジャパンスーパーコート株式会社は、シリコンウェーハ用単結晶（インゴット）を引き上げる工程でシリコン熔融液の容器として使用される高純度石英ルツボの製造及び販売を行っており、現在世界市場でトップのシェアを獲得しております。今後シリコンウェーハ需要の拡大と品質向上に対する要求に応えるため、増産及び研究開発に積極的な投資を行うことにより、当社グループ内の半導体用シリコンウェーハの製造への貢献に加えて、外部への拡販にも努め、さらなる収益拡大を図っていく方針であります。

V. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況)

当社は、企業価値の向上を実現することにより株主からの負託に応えるとともに、株主以外のステークホルダーとも良好な関係を構築・維持していくことが経営上の重要課題であると認識しており、以下のようなコーポレート・ガバナンスに関わる諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保を図っております。また、経営の透明性を高めるために、迅速かつ適切な情報開示に努めてまいることとしております。

企業活動の推進に際しては、関連法令を遵守するだけでなく、社会的良識に則した健全な企業活動を遂行していくべく、当社並びにその役員及び従業員等が守るべき根本規範であり、かつ、社内の最高位に位置する規定として、「SUMCO 行動憲章」を採択し、実施しております。

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①機関の内容

a. 当社の取締役会は、取締役8名（うち2名は社外取締役）で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っており、また、取締役会は取締役の職務執行及び社長以下の各執行役員（当社は平成17年4月より執行役員制度を採用しています）の業務執行を監督しております。なお、執行役員は取締役との兼務者を含め16名であります。

b. 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況を調査することにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。

②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制及びリスク管理に関する体制等の概要は次のとおりであります。

a. 取締役会は、原則月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催致します。取締役会は、社長以下の各執行役員を選任し、日常の業務執行を委ね、また、経営方針他の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行及び各執行役員の業務執行を監督しております。

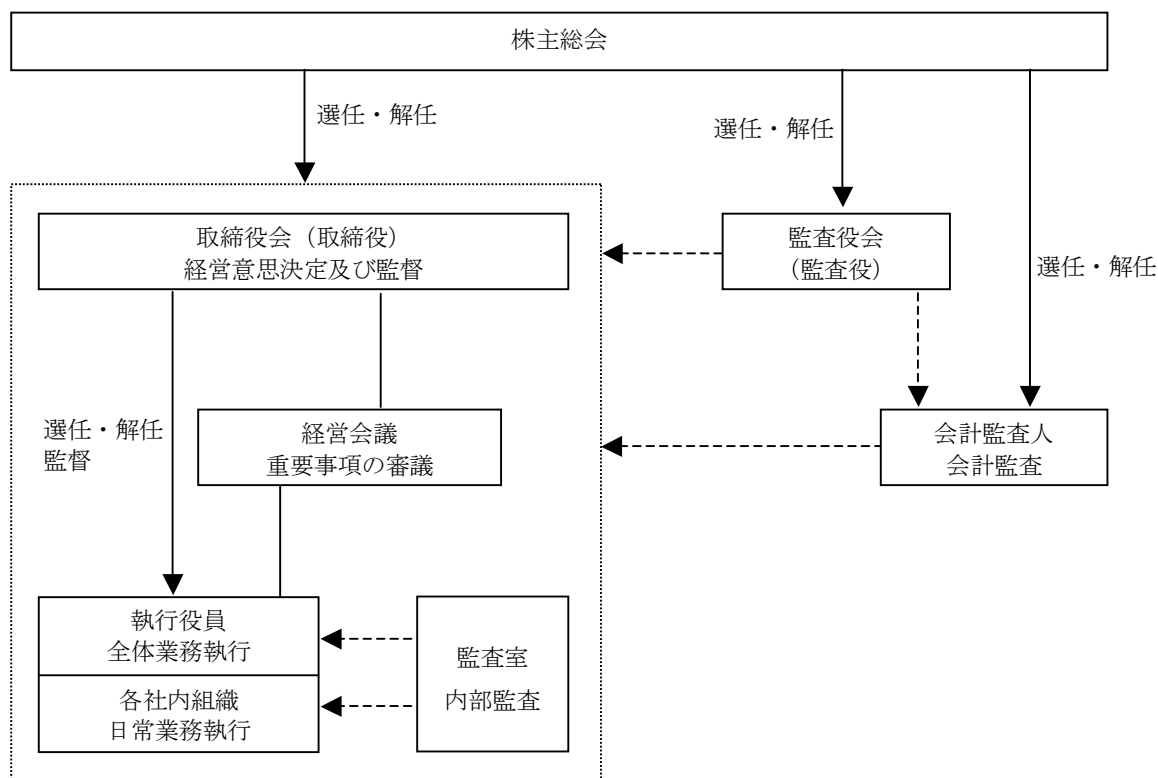
b. 経営上の重要事項は、原則月2回開催される常務執行役員以上を構成メンバーとする経営会議で審議しております。

- c. 社長以下の各執行役員は、取締役会において決定された事項及び社内規定で定める権限に基づき、日常の業務執行を行っております。
- d. 各執行役員は、社長の統括の下で日常の業務を分担するとともに、所管の社内組織を指揮して、業務を執行するものとし、経営の基本方針と整合性のある業務の展開・推進に責任を負っております。
- e. 職務遂行の効率性を通じた企業価値の増大を図るために、各部門及び各社員に対して、明確な目標を設定するとともに、その達成度に応じた処遇を行う等の人事制度を採用しております。
- f. 取締役の職務執行に対しては、社外監査役を2名から3名に増員し、従来以上に外部の視点も取り入れて、厳正な監査を行っております。
- g. 会計監査については、あずさ監査法人及び監査法人トーマツが行っております。監査役、監査室及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。
- なお、会計監査についての監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。
- ・監査責任者の氏名

あずさ監査法人	公認会計士	山崎 美行
	公認会計士	上坂 善章
監査法人トーマツ	公認会計士	吉田 修己
	公認会計士	柴田 良智
 - ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補8名
- h. コンプライアンスに関しては、法令遵守等を当社並びにその役員及び従業員等の守るべき根本規範とする「SUMCO 行動憲章」を採択する等、当社並びにその役員及び従業員全員に法令遵守を徹底するように努めるとともに、「SUMCO 行動憲章」に基づき「遵法担当役員」を定めて、コンプライアンスの遵守につき当該役員が責任をもってあたる体制を採っております。
- i. 上記のほか、社内業務監査を実施する社長直轄の専従組織として、「監査室」を設置し、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を行う等、内部統制の充実・強化に努めております。
- j. 事業全般のリスクに対しては、「Business Security Committee」によるリスク管理体制に加え、従業員の安全確保、環境汚染防止対策及び防災等について、社内に専任の「安全環境防災管理部」を設置し、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成配布等を行うことにより、リスクの排除又は軽減に努めるほか、「危機管理基本規定」を制定し、非常時の体制について万全を期しております。
- k. その他品質等個別のリスクについては、各所管部門において、また、必要に応じ専任の部署を設ける等適切な対策を講じております。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(役員報酬の内容)

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	162 百万円
監査役に対する報酬	40 百万円
合 計	203 百万円

(監査報酬の内容)

当期における当社の会計監査人であるあずさ監査法人及び監査法人トーマツに対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 109 百万円

(注) 1. 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

2. 当期の上場関連業務に対する監査法人への報酬は、当社と監査法人との契約上、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬と合理的に区分できないことから、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬に含めて記載しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役田口洋一は、当社の株主である三菱マテリアル株式会社の常務取締役、社長補佐であり、また、社外取締役石塚由成は、当社の株主である住友金属工業株式会社の取締役兼常務執行役員であります。当社は上記両株主又はそのグループとの間で、多結晶シリコンの購入等の取引がありますが、これらの取引はそれぞれの会社との間での定型的な取引であり、また、上記各社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役田中等は、丸の内南法律事務所代表を務める弁護士であります。当社との間で人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役橋本真幸は、当社の株主である三菱マテリアル株式会社の執行役員、経営企画室長兼電子材料事業カンパニーシリコン事業部長、経営戦略スタッフであり、また、社外監査役南里修は、当社の株主である住友金属工業株式会社の監査部長であります。当社は上記両株主又はそのグループとの間で、多結晶シリコンの購入等の取引を行っておりますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ①当社では、平成17年4月26日付で、意思決定・監督機能と執行機能の分離により、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を採用致しました。
- ②コンプライアンスにつきましては、平成17年2月1日付で「SUMCO 行動憲章」を採択し、役員及び従業員等が業務を遂行するうえで、遵守すべきルールを明確にするとともに、総務部によるコンプライアンス関連教育を行っています。
- ③当社の抱える事業継続リスクにつきましては、平成17年7月5日付で、リスクの評価、リスク発生の回避施策並びに発生時の対応策の検討等を目的に、「Business Security Committee」を新設し、全社的な観点から対応できるような体制を整備致しました。

VI. 親会社等に関する事項

住友金属工業グループ及び三菱マテリアルグループとの関係について

(1) 住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社との資本関係等について

当社は、住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社の持分法適用関連会社であります。当社は、自ら経営責任を負い、独立した事業経営を行っており、今後ともかかる経営を継続していく方針であります。

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友金属工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.9	株式会社東京証券取引所 市場第一部等
三菱マテリアル株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.9	株式会社東京証券取引所 市場第一部等

(2) 住友金属工業グループ及び三菱マテリアルグループとの取引関係について

当社グループは、住友金属工業グループ及び三菱マテリアルグループとの間で、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンの仕入取引及びシリコンウェーハ等製造装置に係る仕入取引等があります。これらの取引はいずれも通常の商取引に基づく条件によっております。また、一部のリース契約について住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社より債務保証を受けておりますが、今後は、当社グループ独自の信用力により資金調達を実施していく方針であります。

(3) 住友金属工業グループ及び三菱マテリアルグループとの人的関係について

当社役員13名のうち、2名（取締役1名、監査役1名）は住友金属工業株式会社の役職員が、また2名（取締役1名、監査役1名）は三菱マテリアル株式会社の役職員が兼務しております。

なお、従業員については両社グループとの出向関係はありません。

VII. その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成17年11月16日に公募増資（発行株数19,200千株、引受価額3,135円、引受価額の総額60,192百万円）を行い、これにより資本金は23,673百万円、資本剰余金は36,518百万円それぞれ増加しました。また、当社は平成17年11月17日付で、当社株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場致しました。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

(1) 当期業績の概況

当期における景気動向は、原油価格高騰などの景気阻害要因はあったものの、米国及び東南アジア・中国経済の景気拡大が継続する一方、国内におきましても、企業収益の向上、個人消費の回復、民間設備投資の増加、雇用状況の改善等により、回復基調がより鮮明となり、概ね好調に推移致しました。

そのような中で平成17年の半導体業界の市場は、当初低成長も見込まれておりましたが、パソコンや携帯電話等の消費需要が予想を上回る水準で推移し、また液晶テレビや携帯音楽プレーヤー等のデジタル家電の需要も順調に拡大したため、堅調に推移致しました。これらの結果、世界の半導体需要は、前年比6.8%の増加となりました。

かかる状況下、シリコンウェーハ業界では、300mmウェーハにつきましては、半導体メーカーによる新規生産ラインの相次ぐ増設により、前年に引き続き需要は急増しております。また、200mm以下のウェーハに関しましては、上半期における一時的な在庫調整の影響はありましたものの、秋口より半導体業界の本格的な需要回復の流れを受け、高い水準の需要が継続しております。この結果、シリコンウェーハの世界市場は、面積ベースでそれまでの過去最高の水準でありました前年に比べて約6%の増加となりました。

このような環境の中で、当社は世界トップクラスのシリコンウェーハメーカーとしての地位を不動のものとするべく、引き続き旺盛な需要拡大を続ける300mmウェーハにつきましては、当期末には、月産約38万枚の生産能力体制を整えましたが、平成18年度においても、更に積極的な生産能力の拡大を図っていく予定であります。また、200mm以下のウェーハにつきましても、ユーザーからの高精度化の要求に対応すべく、無欠陥結晶並びに両面研磨ウェーハの増加等にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は220,526百万円(前年同期比14.2%増)、経常利益は36,554百万円(前年同期比43.3%増)となり、また、当期純利益は20,486百万円(前年同期比88.5%増)となりました。

事業の種類別セグメント

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、需要拡大が続く300mmウェーハの生産能力増強を積極的に推し進め、拡販に努めた結果、売上高は210,169百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は50,585百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

②北米

米国は、300mmウェーハの拡販並びに為替の影響等により売上高は62,804百万円(前年同期比16.0%増)、その結果、営業損失も424百万円(前年同期比78.7%減)と大幅に改善しました。

③その他

欧州等につきましては、売上高は20,737百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は145百万円(前年同期は222百万円の営業損失)となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は企業業績の回復に伴う民間設備投資及び個人消費の着実な増加により、引き続き回復が続くと見込まれます。一方で原油高の長期化や各種資材価格の高騰が懸念されるほか、中国や米国経済の先行きに不透明感が増してきております。

しかしながら、当社の主要顧客であります半導体業界におきましては、引き続きパソコン・携帯電話・液晶等を中心に成長が続くと期待されております。

このような状況下、当社グループといたしましては、300mmウェーハ事業については旺盛な需要拡大に合わせて生産能力を増強するとともに、今後の成長が予想されるアジア市場の販売力強化等積極的な事業展開を図るとともに、200mm以下のウェーハ事業につきましても、高精度製品等を主体に競争力のある製品の開発・育成に努め、さらなる収益向上を図ってまいります。

業績予想につきましては、上記の「次期の見通し」に基づき、決算短信(連結・個別)表紙の「平成19年1月期の業績予想」欄に記載しておりますが、次のとおりであります。

【連結決算】

売上高	2,500億円	(前期比	113.4%)
営業利益	520億円	(前期比	117.3%)
経常利益	470億円	(前期比	128.6%)
当期純利益	290億円	(前期比	141.6%)

【個別決算】

売上高	2,200億円	(前期比	115.6%)
営業利益	440億円	(前期比	106.4%)

経常利益	410 億円	(前期比 119.9%)
当期純利益	250 億円	(前期比 120.4%)

なお、上記の「次期の見通し」は現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

II. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 16,150 百万円増加し、30,152 百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが 62,895 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△52,699 百万円、及び財務活動によるキャッシュ・フローが 5,835 百万円になったことによるものであります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 13,530 百万円増加し、62,895 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が 17,531 百万円増加し、△52,699 百万円となりました。これは、300 mm ウェーハの生産能力拡大に伴う設備支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 36,898 百万円増加し、5,835 百万円となりました。これは、公募増資により 60,192 百万円を調達した一方、短期借入金の返済が 18,739 百万円、長期借入金の返済が 33,097 百万円あったことが主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期
株 主 資 本 比 率 (%)	21.1	25.3	45.9
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率 (%)	—	—	215.6
債 務 償 還 年 数 (年)	5.0	3.7	2.0
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ	9.8	12.3	17.7

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。また、当社は平成 16 年 1 月期より連結財務諸表を作成しております。

III. 事業等のリスク

提出日現在において、当社は以下のような事項を当社の経営並びに事業遂行上のリスク要因と認識しており、その発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。これらの要因により、当社の事業、経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。

(1) 事業環境について

半導体業界における周期的な市況変動（いわゆるシリコンサイクル）が、当社グループの将来の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの製品等について

製品販売価格の市況変動、品質の不適合、生産性向上の未達成等が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 今後の設備投資について

300 mmウェーハの製品需要が想定どおりに拡大しなかった場合や製品需要の拡大に対して設備投資自体の遅れ、または設備計画に係る工期の遅延等が生じた場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術及び研究開発について

研究開発活動が想定した効果を得られない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社が保有する特許が当社グループの知的財産権を保護するのに必要十分である保証はなく、また、当社グループが認識しない第三者の特許が既に成立している場合、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループの生産及び販売活動には、為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制、為替規制等の変化による影響や、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会設備（インフラ）の整備状況による影響等を受ける可能性があります。

(7) 環境規制等について

主に製造拠点において、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、土壌及び地下水の汚染の検査及び浄化等、環境に関する多くの国内外の法的規制等への対応のために新たな費用負担等が生じる可能性があります。

(8) 自然災害、事故等のリスクについて

各製造拠点において、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する可能性があります。

(9) 経営成績及び財政状態について

当社グループは、現時点において、グループ内における事業再編は概ね完了しているものと認識しておりますが、今後においても事業環境の大幅な変化等に起因し事業の再構築を余儀なくされる等の事態が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

I. 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	15,001		31,152	
2. 受取手形及び売掛金	43,177		51,283	
3. たな卸資産	37,553		40,015	
4. 繰延税金資産	3,910		2,841	
5. その他	3,492		1,500	
6. 貸倒引当金	△18		△21	
流動資産合計	103,117	32.4	126,771	36.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	61,085		69,810	
(2) 機械装置及び運搬具	83,248		96,708	
(3) 工具器具備品	2,133		1,772	
(4) 土地	15,521		15,661	
(5) 建設仮勘定	16,434		10,195	
有形固定資産合計	178,423	56.1	194,147	55.2
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定	15,960		15,022	
(2) ソフトウェア	5,163		5,157	
(3) その他	1,259		313	
無形固定資産合計	22,383	7.1	20,492	5.8
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	441		423	
(2) 長期前払費用	437		249	
(3) 繰延税金資産	11,076		7,442	
(4) その他	2,030		2,405	
投資その他の資産合計	13,986	4.4	10,521	3.0
固定資産合計	214,793	67.6	225,162	64.0
資産合計	317,911	100.0	351,934	100.0

区分	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	16,885		16,609	
2. 短期借入金	81,300		60,569	
3. 一年内支払予定ファイナンス・リース未払金	3,067		3,691	
4. 未払法人税等	752		9,733	
5. 賞与引当金	2,137		2,876	
6. 設備関係支払手形及び設備関係未払金	18,079		13,496	
7. その他	6,588		6,749	
流動負債合計	128,812	40.5	113,725	32.4
II 固定負債				
1. 長期借入金	84,313		54,462	
2. ファイナンス・リース未払金	11,914		8,536	
3. 繰延税金負債	402		477	
4. 再評価に係る繰延税金負債	1,784		1,784	
5. 退職給付引当金	8,430		9,418	
6. 役員退職慰労引当金	309		379	
7. その他	1,518		1,299	
固定負債合計	108,673	34.2	76,358	21.7
負債合計	237,486	74.7	190,083	54.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	66	0.0	170	0.0
(資本の部)				
I 資本金	58,500	18.4	82,173	23.4
II 資本剰余金	9,858	3.1	46,376	13.2
III 利益剰余金	11,999	3.8	32,486	9.2
IV 土地再評価差額金	2,252	0.7	2,252	0.6
V その他有価証券評価差額金	22	0.0	46	0.0
VI 為替換算調整勘定	△2,275	△0.7	△1,656	△0.5
VII 自己株式	—	—	△0	△0.0
資本合計	80,357	25.3	161,680	45.9
負債、少数株主持分及び資本合計	317,911	100.0	351,934	100.0

II. 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	193,123	100.0	220,526	100.0
II 売上原価	143,370	74.2	156,414	70.9
売上総利益	49,752	25.8	64,112	29.1
III 販売費及び一般管理費	18,285	9.5	19,771	9.0
営業利益	31,467	16.3	44,340	20.1
IV 営業外収益	(734)	(0.4)	(472)	(0.2)
1. 受取利息及び受取配当金	61		86	
2. その他	673		385	
V 営業外費用	(6,699)	(3.5)	(8,258)	(3.7)
1. 支払利息	3,973		3,484	
2. 為替差損	209		1,905	
3. その他	2,517		2,867	
経常利益	25,502	13.2	36,554	16.6
VI 特別利益	(352)	(0.2)	(—)	(—)
1. 事業統合調整金	287		—	
2. 固定資産売却益	65		—	
VII 特別損失	(4,526)	(2.4)	(1,514)	(0.7)
1. 事業整理関連損失	890		1,514	
2. 早期割増退職金等	1,508		—	
3. 臨時償却費	1,219		—	
4. その他	906		—	
税金等調整前当期純利益	21,328	11.0	35,039	15.9
法人税、住民税及び事業税	928		9,740	
法人税等調整額	9,463		4,708	
少数株主利益	70		103	
当期純利益	10,866	5.6	20,486	9.3

Ⅲ. 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		64,972		9,858
II 資本剰余金増加高				
新株の発行による増資		—		36,518
III 資本剰余金減少高				
資本準備金取崩による欠損てん補		55,113		—
IV 資本剰余金期末残高		9,858		46,376
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		△53,974		11,999
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	10,866		20,486	
資本準備金取崩による欠損てん補	55,113	65,979	—	20,486
III 利益剰余金減少高				
土地再評価差額金取崩額	3		—	
その他	1	5	—	—
IV 利益剰余金期末残高		11,999		32,486

IV. 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,328	35,039
減価償却費	34,728	35,251
連結調整勘定償却額	936	938
受取利息及び受取配当金	△61	△86
支払利息	3,973	3,484
売上債権の増減額 (増加は△)	△5,095	△7,575
たな卸資産の増減額 (増加は△)	△2,439	△1,305
仕入債務の増減額 (減少は△)	1,752	△1,530
その他	△1,283	3,447
小計	53,838	67,663
利息及び配当金の受取額	61	85
利息の支払額	△4,005	△3,556
法人税等の支払額	△530	△1,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,365	62,895
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出	△37,011	△53,615
その他	1,843	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,168	△52,699
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少は△)	△10,942	△18,739
長期借入れによる収入	3,200	1,000
長期借入金の返済による支出	△25,754	△33,097
ファイナンス・リース契約に伴う資産売却 による収入	7,094	—
ファイナンス・リース未払金の返済による 支出	△4,661	△3,519
増資による収入	—	60,192
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,063	5,835
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	47	120
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△16,819	16,150
VI 現金及び現金同等物の期首残高	30,821	14,001
VII 現金及び現金同等物の期末残高	14,001	30,152

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

ジャパンスーパークォーツ株式会社
サムコソーラー株式会社
サムコテクノロジー株式会社
サムコサービス株式会社
水保電子株式会社
SUMCO USA Corporation
SUMCO USA Sales Corporation
SUMCO Oregon Corporation
SUMCO Phoenix Corporation
SUMCO Southwest Corporation
STX Finance America, Inc.
SUMCO Funding Corporation
SUMCO Personnel Services Corporation
SUMCO Europe Sales Plc
SUMCO France S. A. S.
PT. SUMCO Indonesia
SUMCO Singapore (SGP) Pte. Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

サムコサポート株式会社
SUMCO Korea Corporation
SUMCO Taiwan Corporation
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は次の4社であります。
サムコサポート株式会社
SUMCO Korea Corporation
SUMCO Taiwan Corporation
株式会社スーパーシリコン研究所

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外連結子会社12社であり、決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として7年であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用処理しております。

- (4) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ) 退職給付引当金
当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理をしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。
- (ハ) ヘッジ方針
当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては売上見込額の範囲内で為替予約しております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

(外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計適用)

外貨建予定取引に係る為替予約取引は、従来時価評価し損益処理しておりましたが、当連結会計年度よりヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理をしております。

これは、当連結会計年度において外貨建売上割合が高い300mmウェーハの大型設備投資を意思決定・着手し、今後外貨建売上が更に増加することが確実に見込まれることとなったことから、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べて営業外費用は1百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

[追加情報]

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、販売費及び一般管理費は533百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ533百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成17年1月31日)

当連結会計年度
(平成18年1月31日)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	75	87
2. 有形固定資産の減価償却累計額	290,432	321,916
3. 担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	54	60
建物及び構築物	16,998	16,853
機械装置及び運搬具	20,002	20,130
土地	6,845	6,802
投資有価証券	237	190
対応している債務		
短期借入金	389	224
長期借入金	22,065	17,466
(内、1年内返済予定額)	(4,451)	(3,948)

4. 偶発債務

債務保証

従業員

2,337

2,232

5. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額

△1,960

△2,351

6. 当社の発行済株式総数

普通株式

67,000株

119,700,000株

7. 自己株式の保有数

普通株式

—

8株

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成16年 2月 1日
至 平成17年 1月 31日)

当連結会計年度
(自 平成17年 2月 1日
至 平成18年 1月 31日)

1. 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額

製品発送費	1,682	2,100
給与手当及び賞与	3,717	4,166
減価償却費	648	605
研究開発費	4,263	4,549
リース料・賃借料	799	646
連結調整勘定償却額	936	938

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成16年 2月 1日
至 平成17年 1月 31日)

当連結会計年度
(自 平成17年 2月 1日
至 平成18年 1月 31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	15,001	31,152
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000	△1,000
現金及び現金同等物	14,001	30,152

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 1月 31日)			当連結会計年度 (平成18年 1月 31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	28	80	52	24	111	86
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	28	80	52	24	111	86
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	32	18	△13	33	26	△7
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	244	244	—	190	190	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	276	262	△13	223	216	△7
合計		305	343	38	248	327	79

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—	85	8	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (平成18年 1月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び 関連会社株式	75	87
(2) その他有価証券 非上場株式	22	7

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、確定給付年金制度及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (平成18年 1月31日)
(1) 退職給付債務	△21,680	△23,115
(2) 年金資産	9,848	12,132
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△11,831	△10,983
(4) 未認識数理計算上の差異	2,307	605
(5) 未認識過去勤務債務	1,093	959
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△8,430	△9,418

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
(1) 勤務費用	1,495	1,429
(2) 利息費用	392	422
(3) 期待運用収益	△228	△242
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	126	245
(5) 過去勤務債務の費用処理額	133	133
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,919	1,989

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金1,636百万円を連結損益計算書の特別損失に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金111百万円を連結損益計算書の特別損失に計上しております。

2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (平成18年 1月31日)
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成17年1月31日)当連結会計年度
(平成18年1月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	30,075百万円
減価償却超過額	6,705
営業権	7,612
退職給付引当金	3,290
賞与引当金	879
その他	7,759
繰延税金資産 小計	56,323百万円
評価性引当額	△40,055
繰延税金資産 合計	16,267百万円
繰延税金負債	
子会社株式	△1,114百万円
その他	△568
繰延税金負債 合計	△1,683百万円
繰延税金資産（負債）の純額	14,584百万円
再評価に係る繰延税金負債	△1,784百万円

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	30,186百万円
減価償却超過額	8,766
営業権	3,806
退職給付引当金	3,598
賞与引当金	1,155
その他	8,804
繰延税金資産 小計	56,317百万円
評価性引当額	△44,716
繰延税金資産 合計	11,600百万円
繰延税金負債	
子会社株式	△1,114百万円
その他	△679
繰延税金負債 合計	△1,793百万円
繰延税金資産（負債）の純額	9,806百万円
再評価に係る繰延税金負債	△1,784百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	41.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
連結調整勘定償却額	1.8
当社の法定実効税率と連結子会社との税率差異	0.9
評価性引当額	0.7
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
連結調整勘定償却額	1.1
評価性引当額	2.1
税額控除	△1.0
その他	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)及び当連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,959	43,186	16,976	193,123	—	193,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,548	10,952	4,218	63,719	△63,719	—
計	181,508	54,139	21,194	256,842	△63,719	193,123
営業費用	142,206	56,136	21,417	219,760	△58,104	161,655
営業利益(又は営業損失)	39,301	△1,997	△222	37,082	△5,615	31,467
II. 資産	271,877	43,246	14,394	329,518	△11,607	317,911

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米 米国
(2) その他 英国、フランス、インドネシア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,405百万円であり、その主なものは研究開発費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,322百万円であり、その主なものは現金及び預金であります。

当連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,837	50,514	16,174	220,526	—	220,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,332	12,289	4,562	73,184	△73,184	—
計	210,169	62,804	20,737	293,711	△73,184	220,526
営業費用	159,584	63,229	20,592	243,406	△67,220	176,186
営業利益(又は営業損失)	50,585	△424	145	50,305	△5,964	44,340
II. 資産	295,517	45,459	14,701	355,677	△3,743	351,934

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米 米国
(2) その他 英国、フランス、インドネシア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,465百万円であり、その主なものは研究開発費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,563百万円であり、その主なものは現金及び預金であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年2月1日 至平成17年1月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	37,944	54,740	17,829	110,514
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	193,123
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.6	28.3	9.2	57.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国他
 (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他
 (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	43,671	64,617	18,220	126,509
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	220,526
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8	29.3	8.3	57.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国他
 (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他
 (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成16年2月1日 至平成17年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区	99,396	非鉄金属業	（被所有）直接 50%	兼任 1名	原料の仕入	当社の借入金等に対する債務被保証	90,908	—	—
								事業統合調整金	287	—	—
その他の関係会社	住友金属工業株式会社	大阪府大阪市	262,072	鉄鋼業	（被所有）直接 50%	兼任 1名	—	当社の借入金等に対する債務被保証	73,475	—	—

- (注) 1. 期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針保証料は支払っておりません。
 3. 上記取引金額には三菱マテリアル株式会社と住友金属工業株式会社の共同による保証45,000百万円がそれぞれに含まれております。
 4. 三菱マテリアル株式会社及び住友金属工業株式会社による当社の借入金に対する保証は平成17年4月11日までに解除し、同日現在の債務被保証額は、三菱マテリアル株式会社1,164百万円（ファイナンス・リース未払金）及び住友金属工業株式会社1,153百万円（ファイナンス・リース未払金）となっております。また、連結上の借入金等に係る債務被保証額は、平成17年1月末現在131,239百万円でありましたが、平成17年4月11日現在は三菱マテリアル株式会社1,164百万円（ファイナンス・リース未払金）及び住友金属工業株式会社5,701百万円（ファイナンス・リース未払金）となっております。

- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 柏原機械 製作所	大阪府柏 原市	500	機械等の製 造・販売	—	—	当社製 造設備 の製造 元	製造設備 の購入	5,295	設備関係 支払手形 及び設備 関係未払 金	3,014

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
製造設備は当社独自の仕様であるため、購入価額は都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 柏原機械 製作所	大阪府柏 原市	500	機械等の製 造・販売	—	—	当社製 造設備 の製造 元	製造設備 の購入等	5,182	設備関係 未払金等	1,912

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
製造設備は当社独自の仕様であるため、購入価額は都度交渉の上決定しております。

(1株当たり指標遡及修正値)

当社は、平成17年5月12日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。なお、平成16年10月31日付で実施した優先株式の普通株式への転換についても、前期首に行われたと仮定して算定しております。

	前連結会計年度
1株当たり純資産額	799円58銭
1株当たり当期純利益金額	108円12銭